

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	碧南市

◆基本情報

財政力指数	1.16	標準財政規模(百万円)	20,257
R6.1.1人口(人)	72,534	令和5年度職員数(人)	471
面積(K㎡)	36.68	人口千人当たり職員数(人)	6.5

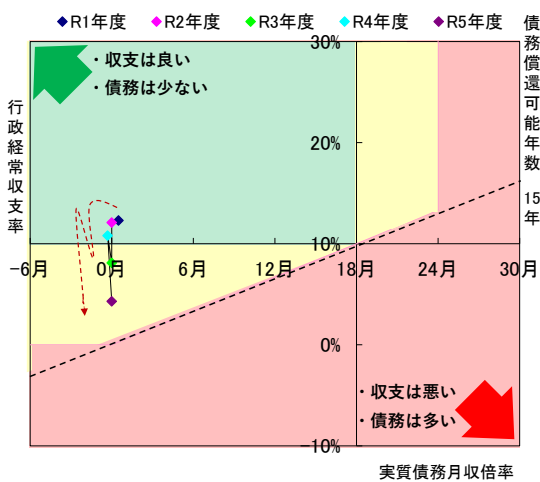
◆国勢調査情報

(単位: 人)

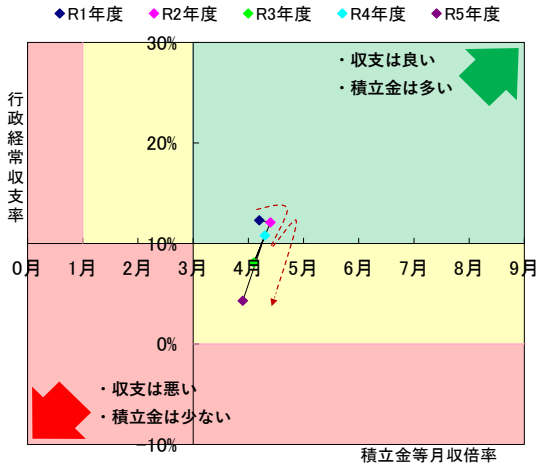
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	72,018	11,138	15.5%	46,299	64.4%	14,457	20.1%	1,671	4.5%	18,124	48.8%	17,350	46.7%
H27年	71,346	10,330	14.5%	44,563	62.7%	16,182	22.8%	1,577	4.2%	18,303	49.0%	17,484	46.8%
R2年	72,458	9,894	13.7%	45,210	62.4%	17,354	24.0%	1,515	3.7%	19,797	48.7%	19,362	47.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	愛知県平均		13.0%		61.7%		25.3%		1.9%		32.4%		65.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく天出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

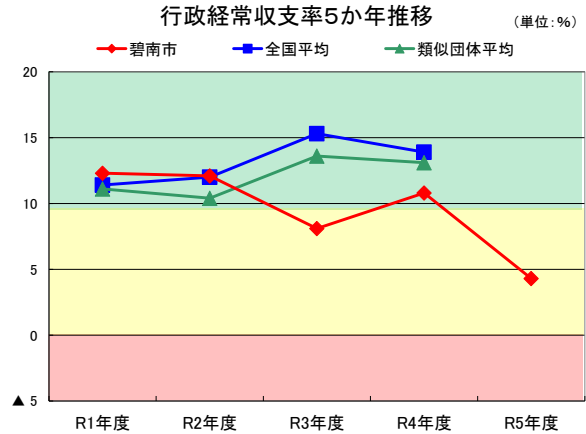
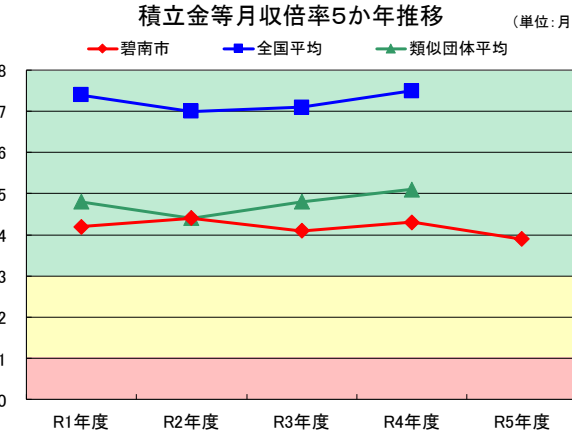
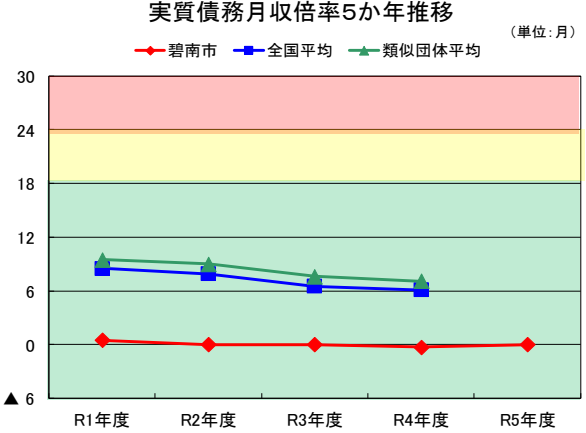
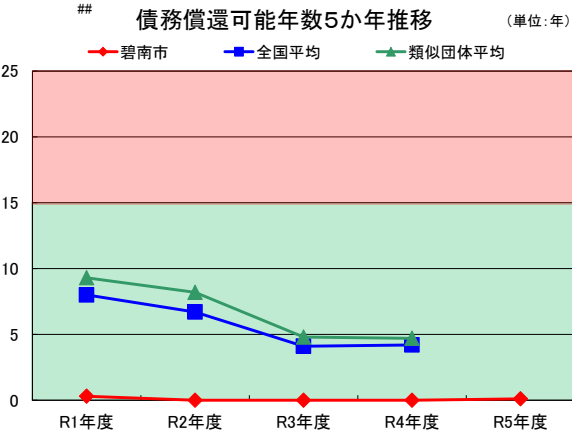
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ-2

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年	4.7年	4.2年	2.8年
実質債務月収倍率	0.5月	0.0月	0.0月	▲ 0.3月	0.0月	7.1月	6.1月	4.0月
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.1月	4.3月	3.9月	5.1月	7.5月	5.1月
行政経常収支率	12.3%	12.1%	8.1%	10.8%	4.3%	13.1%	13.9%	13.1%

※平均値は、いずれもR4年度

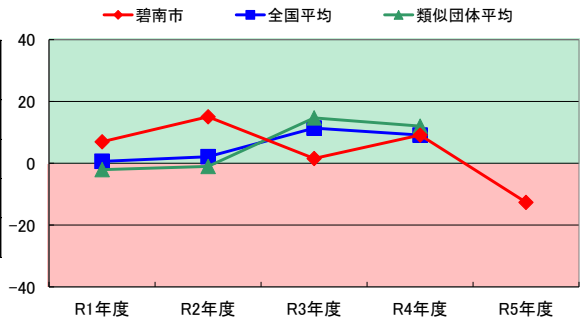


＜参考指標＞

健全化判断比率	碧南市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.47%	30.00%
実質公債費比率	3.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	2.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

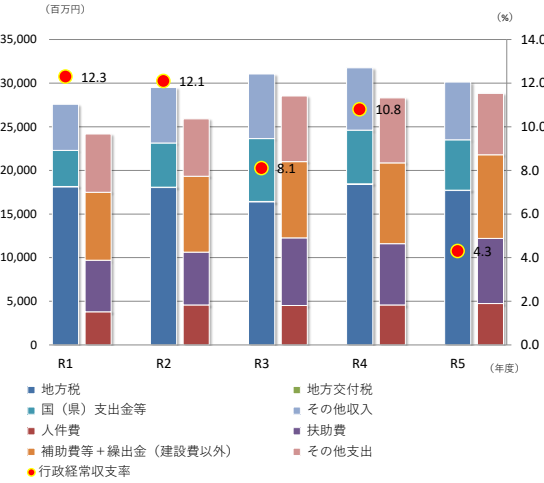
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

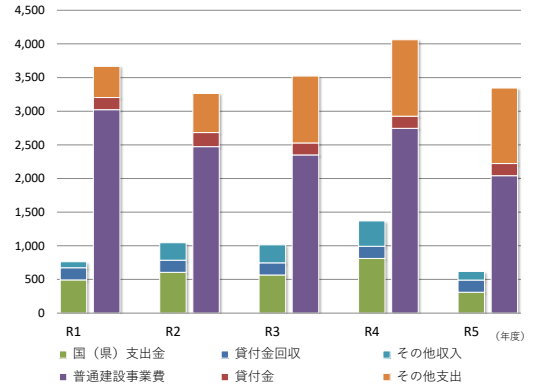
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	18,116	18,040	16,410	18,425	17,689	58.7%	11,681	39.4%
地方譲与税・交付金	2,040	2,389	2,994	2,822	2,767	9.2%	2,591	8.7%
地方交付税	35	31	33	42	39	0.1%	6,028	20.4%
国(県)支出金等	4,146	5,074	7,209	6,148	5,786	19.2%	7,824	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	2,207	3,037	3,397	3,295	2,826	9.4%	606	2.0%
使用料・手数料	451	364	396	394	409	1.4%	449	1.5%
事業等収入	578	561	611	628	613	2.0%	437	1.5%
行政経常収入	27,574	29,496	31,050	31,753	30,128	100.0%	29,615	100.0%
人件費	3,800	4,584	4,512	4,587	4,746	15.8%	5,303	17.9%
物件費	6,217	6,181	7,180	7,058	6,693	22.2%	5,375	18.1%
維持補修費	421	366	0	355	316	1.0%	422	1.4%
扶助費	5,915	6,058	7,750	7,020	7,463	24.8%	7,157	24.2%
補助費等	4,325	6,629	6,756	6,915	7,189	23.9%	4,731	16.0%
繰出金(建設費以外)	3,445	2,050	1,986	2,345	2,393	7.9%	2,629	8.9%
支払利息	49	37	28	24	23	0.1%	104	0.4%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	24,171	25,905	28,530	28,304	28,823	95.7%	25,720	86.8%
行政経常収支	3,403	3,591	2,520	3,450	1,305	4.3%	3,896	13.2%
特別収入	149	7,431	116	143	135		439	
特別支出	－	7,337	－	16	－		179	
行政収支(A)	3,551	3,685	2,636	3,577	1,439		4,157	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	493	606	566	812	310	50.1%	917	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	1	2	3	1	2	0.3%	469	18.0%
財産売却収入	59	126	132	106	26	4.1%	141	5.4%
貸付金回収	180	180	180	180	180	29.1%	324	12.5%
基金取崩	31	129	134	270	101	16.4%	752	28.9%
投資収入	764	1,045	1,015	1,370	619	100.0%	2,603	100.0%
普通建設事業費	3,024	2,473	2,350	2,745	2,042	330.1%	3,920	150.6%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	7	0.3%
投資及び出資金	378	455	844	913	816	131.9%	252	9.7%
貸付金	180	210	180	180	180	29.1%	316	12.1%
基金積立	84	124	149	223	306	49.4%	1,193	45.8%
投資支出	3,666	3,262	3,523	4,060	3,343	540.5%	5,688	218.6%
投資収支	▲2,902	▲2,218	▲2,508	▲2,691	▲2,725	▲440.5%	▲3,086	▲118.6%
■財務活動の部■								
地方債	1,149	778	884	996	673	100.0%	2,119	100.0%
(うち臨財債等)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(312)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	1,149	778	884	996	673	100.0%	2,119	100.0%
元金償還額	1,133	1,048	1,120	1,161	1,195	177.5%	3,023	142.6%
(うち臨財債等)	(192)	(155)	(147)	(148)	(148)		(1,150)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	1,133	1,048	1,120	1,161	1,195	177.5%	3,023	142.6%
財務収支	16	▲271	▲237	▲165	▲522	▲77.5%	▲904	▲42.6%
収支合計	665	1,197	▲108	721	▲1,807		168	
償還後行政収支(A－B)	2,418	2,637	1,516	2,415	244		1,134	
■参考■								
実質債務	1,187	▲63	▲246	▲953	136		17,656	
(うち地方債現在高)	(9,385)	(9,115)	(8,878)	(8,713)	(8,191)		(29,851)	
積立金等残高	9,726	10,918	10,825	11,498	9,895		12,762	

(百万円)

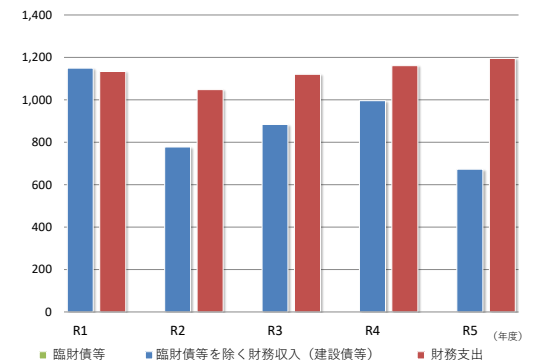
行政経常収入・支出の5か年推移



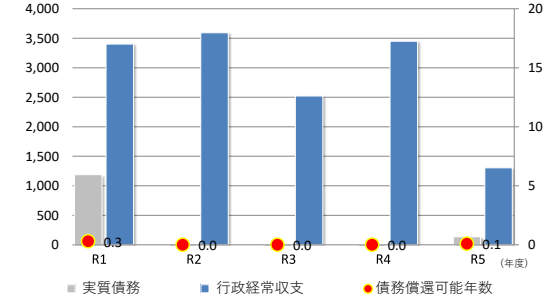
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率の水準が低く、やや注意すべき状況にあると考えられる。

- ①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和5年度（診断対象年度）では0.0月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和4年度の実質債務月収倍率▲0.3月は、類似団体平均7.1月と比較すると優位である。
- ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では概ね低下傾向にあり、令和5年度では4.3%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。
他方、債務償還可能年数は、令和5年度では0.1年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
なお、令和4年度の行政経常収支率10.8%は類似団体平均13.1%と比較すると劣位である。
また、令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均4.7年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、行政経常収支率の水準が低く、やや注意すべき状況にあると考えられる。

- ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では、当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和5年度では3.9月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和4年度の積立金等月収倍率4.3月は、類似団体平均5.1月と比較すると劣位である。
- ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	1.0年	0.8年	1.0年	1.3年	0.4年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年	4.7年
実質債務月収倍率	1.9月	1.5月	1.4月	1.4月	0.7月	0.5月	0.0月	0.0月	▲0.3月	0.0月	7.1月
積立金等月収倍率	3.3月	3.7月	3.8月	3.7月	4.0月	4.2月	4.4月	4.1月	4.3月	3.9月	5.1月
行政経常収支率	16.2%	15.1%	10.8%	9.0%	13.1%	12.3%	12.1%	8.1%	10.8%	4.3%	13.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

地方税やふるさと応援寄附金の増加による収入増を背景に財政調整基金を積み立てたことから、貴市が同基金残高として必要と考える50億円を上回る水準を維持している。

また、今後の公共施設の老朽化に備え、公共施設維持基金を計画的に積み立てたことから、その他特定目的基金についても残高が増加している。

以上のことから、積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市は、地方債発行額が10百万円以上となる事業を起債の対象とすることや年間発行額が元利償還金額を超過しないことを地方債発行の基準とすることで、地方債の発行抑制に努めてきた。このような中、直近5年間に於いては、大規模な普通建設事業を実施していないこと等から、地方債現在高は減少傾向で推移している。

また、先述のとおり、積立金等が増加しており、地方債現在高等と概ね同水準となっていることから、実質債務は低水準に抑制されている。

以上のことから、実質債務月収倍率は、直近5年間(令和元年度～令和5年度)に於いて当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市は、臨海工業地域に輸送用機器関連企業を始めとした製造業や電力関連企業等が多く立地していることを背景に人口一人あたりの地方税は類似団体平均を上回って推移しているが、法人住民税の割合が高いことから、景気の動向等に左右されやすい特徴を有している。また、ふるさと応援寄附金事業に注力してきたこともあり、寄付金額は県内市町村の中で継続して上位に位置している。

一方、支出面においては、施設の民営化や民間委託を推進してきたこと等から人口一人あたりの人件費が類似団体平均に比して低い水準に抑制されているが、近隣に複数の総合病院が立地していること等を背景に碧南市民病院の経営状況が厳しいことや、下水道整備の未普及地域の解消に向けて取り組んできたこと等から、病院事業や下水道事業に対する人口一人あたりの繰出金が類似団体平均に比して高い水準となっている。

直近5年間に於いては、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少や老朽化に伴う病棟改修の実施により病院事業への繰出金が増加しているほか、社会福祉費を中心とした扶助費や委託料を中心とした物件費等の増加により支出全体が増加傾向で推移する中、令和3年度及び令和5年度に法人住民税が減少したこと等から、行政経常収支率は、令和3年度及び令和5年度に当方の診断基準(10.0%)を下回っている。

一方、債務償還可能年数は、先述のとおり、地方債の発行抑制に努めてきたことから、直近5年間に於いて当方の診断基準(15.0年)を下回る水準で推移しており、行政経常収支率と債務償還可能年数の両指標を合わせて見れば、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

■4指標の推移の方向性

指標	R5年度	R8年度	備考
		R5との比較	
債務償還可能年数	0.1年	悪化する見通し	【実質債務の増加】 地方債現在高は減少するものの、積立金等の減少により実質債務が増加
実質債務月収倍率	0.0月	悪化する見通し	【実質債務の増加】 地方債現在高は減少するものの、積立金等の減少により実質債務が増加
積立金等月収倍率	3.9月	悪化する見通し	【積立金等の減少】 財政調整基金等の取崩しにより、積立金等が減少
行政経常収支率	4.3%	悪化する見通し	【行政経常収支の減少】 人件費等の増加により、行政経常収支が減少

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、注意すべき状況にあると考えられる。
- ・資金繰り状況については、注意すべき状況にあると考えられる。

【その他の留意点】

貴市は臨海工業地域に輸送用機器関連企業を始めとした製造業や電力関連企業等が多く立地していることや、ふるさと応援寄附金事業に注力してきたこともあり県内市町村の中でも上位の寄付金額を確保していること等を背景に、自主財源の割合が7割を占める財政構造となっている。

一方、法人住民税を中心に税収が景気の動向等に左右されやすい特徴を有していることから、扶助費や物件費、病院事業への繰出金等が増加傾向で推移する中、収支は法人住民税の多寡により年度間で大きく増減している。今後、人事院勧告の影響に伴う人件費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加、施設延命化工事の実施に伴う衣浦衛生組合分担金の増加等により、貴市では支出が経常的な収入で賄うことができない水準まで増加すると見込んでおり、不足分の財源として財政調整基金の取崩し等も見込んでい

る。このため、収支や積立金等を含めた資金繰りはより厳しい状況となる見込みである。
また、碧南市民病院については、公立病院として市の救急医療、急性期医療等の中心的な役割を果たしているが、近隣に複数の総合病院が立地していること等を背景に厳しい経営状況が続いていることから、同病院に対する繰出金は従前から高水準で推移している。今後、病棟改修の終了等による繰出金の減少を計画する一方、足元において病院スタッフの人件費や物価高騰等に伴う経常経費の増加を見込んでおり、引き続き、経営強化プランに基づく持続可能な運営体制の構築に向けた取組みを着実に推進することで、繰出金の縮減を図っていく必要がある。

加えて、公共施設等の管理においても、計画的な改修等の実施により長寿命化を図りつつ、統廃合等についても検討するなど、引き続き、未来へつなげる行財政改革等に取り組まれない。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金7,336,848千円は、臨時的就業促進臨時交付金による収入であるため国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費7,336,848千円は、臨時的就業促進臨時交付金による支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率		0.0月	0.0月
積立金等月収倍率		3.5月	4.4月
行政経常収支率		9.7%	12.1%